

[44] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発課題

(1) 概要

2007年4月に就任したアブダライ大統領は、テクノクラート中心のゼイダン内閣を発足させて国家開発に強い決意を示すと共に、根深く残る奴隷慣習の撲滅や1989年の民族間対立により隣国で難民生活を送っている同胞の帰国という人道問題の解決に全力を挙げた。しかし、石油生産の低迷による国家収入不足、集中豪雨による洪水被害、小麦等の食糧や生活必需品価格の高騰に反対する全国規模の抗議デモ発生や、マグレブのアルカイダ組織の犯行とみられる私人観光客殺害事件や在モーリタニア・イスラエル大使館襲撃事件という治安の悪化懸念など難しい政権運営を迫られた。2008年5月に発足したワゲフ新内閣は、引き続き物価高騰等の難問に取り組んでいたが、8月6日に軍部によるクーデターが発生し、今後の情勢の推移を注視する必要がある。

モーリタニア経済は、伝統的に農業、漁業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出に依存している。農業や牧畜は天候、疫病、害虫（バッタ）に左右され、輸出も国際需要・価格の変動に左右されるため、構造的な脆弱性を抱えている。また、2006年2月開始の石油の商業生産も、低迷に苦しんでいる。

モーリタニアは、貧困削減、経済構造調整改革や投資環境の整備に積極的に取り組んでおり、マクロ経済のパフォーマンスも概ね順調である。他方、貧困対策（貧富の格差の縮小）、民族対立、都市問題、識字率向上、民営化の推進、為替レートの安定、食糧安全保障の確立等、中・長期的な課題は少なくない。

(2) 「貧困削減戦略文書(PRSP)」

(イ) 内容：改訂版 PRSP（貧困削減戦略枠組文書：CSLP: Cadre stratégique de lutte contre la pauvreté）では、より一層開放的で多様化した経済の興隆を図り、中長期的に持続的な経済成長が確保されて、社会経済開発が続き、MDG を達成できる国家建設を目指しており、2030年の長期の展望も視野に入れた内容となっている。

(ロ) 5つの基軸：第1次 CSLP で掲げた4基軸（①経済成長の促進とマクロ経済安定の維持、②貧困層の経済面での成長の定着化、③人的資源開発と基本的社会サービスの拡充、④組織改革と良い統治の促進）に、運営・監視・評価・協調の強化が追加された。

(ハ) 目標及び優先分野：2006年から2010年までの間に、①貧困率を35%まで引き下げ、②平均10%強の経済成長率達成、③基礎教育への普遍的アクセスの確保、④15歳以下文盲率を20%以下へ引き下げ、⑤半径5km以内の診療所設置率9割達成、⑥各種死亡率の低減、⑦飲料水アクセスの改善（都市部48%、地方部62%）を具体的な目標と掲げると共に、教育・保健・給水・インフラ整備を最優先4分野に指定している。

モーリタニア

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2006年 | 1990年 |
|-----------------------|--|----------------------------|----------|
| 人 口 | (百万人) | 3.0 | 1.9 |
| 出生時の平均余命 | (年) | 64 | 58 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 2,769.08 | 1,075.89 |
| | 一人あたり (ドル) | 760 | 570 |
| 経済成長率 | (%) | 11.7 | -1.8 |
| 経常収支 | (百万ドル) | - | -9.63 |
| 失 業 率 | (%) | - | - |
| 対外債務残高 | (百万ドル) | 1,629.74 | 2,113.35 |
| 貿 易 額 ^(注1) | 輸 出 (百万ドル) | - | 470.67 |
| | 輸 入 (百万ドル) | - | 519.76 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | - | -49.09 |
| 政府予算規模 (歳入) | (ウギア) | - | - |
| 財政収支 | (ウギア) | - | - |
| 債務返済比率 (DSR) | (対GNI比, %) | 3.5 | 13.5 |
| 財政収支 | (対GDP比, %) | - | - |
| 債務 | (対GNI比, %) | 92.8 | - |
| 債務残高 | (対輸出比, %) | 187.7 | - |
| 教育への公的支出割合 | (対GDP比, %) | 2.9 | - |
| 保健医療への公的支出割合 | (対GDP比, %) | - | - |
| 軍事支出割合 | (対GDP比, %) | 2.5 | 3.9 |
| 援助受取総額 | (支出純額百万ドル) | 187.56 | 236.09 |
| 面 積 | (1000km ²) ^(注2) | 1,031 | |
| 分 類 | D A C | 後発開発途上国 (LDC) | |
| | 世界銀行等 | i /低所得国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | 第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC | |
| その他の重要な開発計画等 | | - | |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2007年 | 1990年 |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 12,045.86 | 17,029.68 |
| | 対日輸入 (百万円) | 2,249.63 | 931.28 |
| | 対日収支 (百万円) | 9,796.24 | 16,098.40 |
| 我が国による直接投資 | (百万ドル) | - | - |
| 進出日本企業数 | | - | - |
| モーリタニアに在留する日本人数 | (人) | 12 | - |
| 日本に在留するモーリタニア人数 | (人) | 18 | - |

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | 25.9(1990-2005年) | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 6.2(2000年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 32(1996-2005年) | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 51.2(1995-2005年) | — |
| | 初等教育就学率 (%) | 72(2004年) | 35(1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) | 1(2005年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%) | 55.5(2005年) | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 78(2005年) | 151(1970年) |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 125(2005年) | 250(1970年) |
| 妊産婦の健康改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 820(2005年) | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%) | 0.7 [0.4-2.8](2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 590(2005年) | |
| | マラリア患者数 (10万人あたり) | 11,150(2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 53(2004年) | 38 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 34(2004年) | 31 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 3.6(2005年) | 14.3 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.55(2005年) | 0.455 |

注) []内は範囲推計値。

2. モーリタニアに対するODAの考え方

(1) モーリタニアに対する ODA の意義

モーリタニア国内で問題となっている民族間、貧富の格差の是正、また外的要因に左右されやすい経済構造の改革を引き続き支援していくことは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) モーリタニアに対する ODA の基本方針

2008年8月に発生した軍事クーデター後の情勢を注視しつつ、既の実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助は行わないこととする。

(3) 重点分野

我が国は、モーリタニアの基礎生活の向上を図るため、(イ)技術協力にて研修員受入、専門家派遣、開発調査、及び(ロ)無償資金協力にて基礎教育、保健・医療、水供給といった基礎生活分野への援助、食糧援助・貧困農民支援、水産無償援助等を実施している。また、構造調整支援として、2000年度までに合計63億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与した。円借款に関しては、2004年3月に返済分を除き全額債務救済を行った。さらに、平和構築分野では、2007年12月に過去の国内問題により隣国で長期間の難民生活を送っていたモーリタニア人の帰国支援を実施した。

3. モーリタニアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のモーリタニアに対する無償資金協力は12.59億円(交換公文ベース)、技術協力は2.66億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款110.84億円、債務免除79.56億円、無償資金協力464.48億円(交換公文ベース)、技術協力77.27億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2007年度には、地方からの人口流入が著しい首都ヌアクショットと、第二の都市ヌアディヴにおいて小中学校の建設を実施した。砂漠化の進行や人口の増加により慢性的な食糧不足にかんがみ、食糧援助を実施したほ

モーリタニア

か、モーリタニアのセネガル等周辺国への難民の帰還促進と、住宅の整備等の再統合支援を、UNHCR を通じて実施した。また、保健・医療分野等において1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2007年度には、ジェンダーに配慮した生活改善・貧困緩和のための開発調査「オアシス地域の女性支援のための開発調査」を実施したほか、都市整備支援の一環として「ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成調査」のための開発調査を実施している。また、2007年度は保健・医療、水産等の分野において、22名に対して研修事業を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|---------|--------|-------------|
| 2003年 | (79.56) | 14.55 | 5.99 (5.03) |
| 2004年 | — | 16.18 | 3.91 (3.04) |
| 2005年 | — | 15.86 | 3.16 (2.43) |
| 2006年 | — | 18.91 | 1.75 (1.66) |
| 2007年 | — | 12.59 | 2.66 |
| 累計 | 110.84 | 464.48 | 53.40 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|--------|---------------|-------|--------|
| 2003年 | -0.02 | 19.33 | 4.61 | 23.93 |
| 2004年 | -73.58 | 80.20 | 4.48 | 11.10 |
| 2005年 | — | 11.62 | 3.10 | 14.72 |
| 2006年 | — | 9.72 (1.08) | 2.36 | 12.08 |
| 2007年 | — | 22.13 | 1.32 | 23.45 |
| 累計 | -11.69 | 445.11 (1.08) | 49.53 | 482.98 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|--------|
| 2002年 | オランダ 27.58 | ドイツ 25.64 | フランス 20.02 | 英国 19.37 | スペイン 17.95 | 13.02 | 146.60 |
| 2003年 | フランス 45.50 | 米国 27.72 | 日本 23.93 | スペイン 17.46 | ドイツ 10.33 | 23.93 | 136.10 |
| 2004年 | フランス 29.20 | スペイン 11.50 | ドイツ 11.29 | 日本 11.10 | 米国 11.01 | 11.10 | 83.13 |
| 2005年 | フランス 47.53 | 米国 20.02 | スペイン 15.74 | 日本 14.72 | ドイツ 12.48 | 14.72 | 123.06 |
| 2006年 | フランス 31.60 | ドイツ 13.78 | スペイン 12.97 | 米国 12.18 | 日本 12.08 | 12.08 | 93.69 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|------------|-----------|------------|-----------|-------------------------|--------|--------|
| 2002年 | CEC 121.35 | IDA 38.87 | AfDF 12.04 | WFP 4.99 | UNTA 2.21 | 19.85 | 199.31 |
| 2003年 | CEC 47.68 | IDA 41.60 | AfDF 13.18 | WFP 8.59 | UNTA 2.25 | -8.41 | 104.89 |
| 2004年 | CEC 48.08 | IDA 41.57 | AfDF 7.68 | UNDP 2.17 | UNFPA 2.02 UNTA 2.02 | -6.93 | 96.61 |
| 2005年 | IDA 43.52 | CEC 14.80 | WFP 6.40 | AfDF 3.65 | UNDP 2.82 | 1.18 | 72.37 |
| 2006年 | IDA 46.28 | CEC 26.19 | AfDF 23.09 | WFP 4.70 | UNDP 3.13 | -10.14 | 93.25 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|---|--|--|
| 2002年度までの累計 | 110.84億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)) | 386.39億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)) | 38.57億円 研修員受入 259人 専門家派遣 25人 調査団派遣 388人 機材供与 187.76百万円 |
| 2003年 | 債務免除 (79.56) | 14.55億円 キファ市飲料水供給施設整備計画 (国債2/2) (9.53) 食糧増産援助 (1.74) 食糧援助 (3.00) モーリタニア砂漠奥地の僻村地への医療・自立支援事業 (0.10) サハラ砂漠僻地農村への緊急無線連絡網建設計画 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) | 5.99億円 (5.03億円) 研修員受入 28人 (27人) 専門家派遣 5人 (0人) 調査団派遣 86人 (78人) 機材供与 10.2百万円 (10.2百万円) 留学生受入 5人 |
| 2004年 | なし | 16.18億円 南部地方飲料水供給計画 (1/2) (2.90) ヌアクショント水産物衛生管理施設整備計画 (10.18) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) | 3.91億円 (3.04億円) 研修員受入 46人 (46人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 47人 (45人) 留学生受入 6人 |
| 2005年 | なし | 15.86億円 ヌアクショント・ヌアディヴ小中学校建設計画 (1/3) (9.50) 南部地方飲料水供給計画 (2/2) (3.27) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) | 3.16億円 (2.43億円) 研修員受入 42人 (31人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 24人 (21人) 機材供与 15.88百万円 (15.88百万円) 留学生受入 4人 |
| 2006年 | なし | 18.91億円 ヌアクショント・ヌアディヴ小中学校建設計画 (2/3) (10.73) 緊急無償 (モーリタニアの選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)) (1.26) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02) | 1.75億円 (1.66億円) 研修員受入 33人 (27人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 5.25百万円 (5.25百万円) 留学生受入 4人 |
| 2007年 | なし | 12.59億円 ヌアクショント・ヌアディヴ小中学校建設計画 (3/3) (6.20) 平和構築 (モーリタニア難民の帰還及び再統合計画 (UNHCR経由)) (1.50) 食糧援助 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) | 2.66億円 研修員受入 22人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 7.08百万円 |

モーリタニア

| 年度 | 円借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|----------|-------------|--|
| 2007年 度まで の累計 | 110.84億円 | 464.48億円 | 53.40億円 研修員受入 412人 専門家派遣 36人 調査団派遣 576人 機材供与 226.19百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援（供与額2.24億円）」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|------------------|-------------|
| 鉱物資源開発研究強化プロジェクト | 07.11～08. 3 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|---------------------|-------------|
| オアシス地域開発計画調査 | 01. 4～04. 9 |
| 鉱物資源開発戦略策定調査 | 03.10～06. 3 |
| オアシス地域の女性支援のための開発調査 | 05. 7～08. 3 |

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|--------------|
| 耳鼻疾病予防機材整備計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

